

# 学 位 請 求 論 文 要 旨

生態学的リテラシーを統合した会話スキルの育成を

目指す持続可能性日本語会話授業の研究

-中国の大学における日本語専攻学習者の場合-

2020年7月1日

城西国際大学大学院 人文科学研究科

比較文化専攻

秦 松梅

## 学位請求論文要旨

学位請求論文題目：生態学的リテラシーを統合した会話スキルの育成を目指す持続可能性日本語会話授業の研究 -中国の大学における日本語専攻学習者の場合-

氏名：秦松梅

本論文の目的は、中国の大学における日本語専攻の会話授業での実践を通して、生態学的リテラシーを統合した会話スキルの育成を目指す持続可能性日本語会話授業のモデルを提案し、教育現場への示唆を得ることである。生態学的リテラシーを統合した会話スキルの育成を目指す持続可能性日本語会話授業とは、グローバル化の下に日常的に生起する諸問題を取り上げ、それ等をめぐって既存能力を活性化しながら言いたいことを予め準備をし、能動的に他者との会話に参加できる場としての授業、また、仲間とのやりとりを通して新たな視点の獲得や自身の考えの深化を図ることで、生き方の選択肢を確かなものにする場としての授業を目指す。本研究は、このような持続可能性日本語会話授業を中国の大学で実践的に試行し、この授業の過程及び結果の検討を通して、持続可能に生きる力と一体化した会話スキルの育成が可能であることを示した。本論文は、以下の10章（5つの研究）からなる。

第1章の序論では、まず、研究動機を述べ、次に、中国の大学における日本語専攻教育、特に会話教育が直面している課題を挙げ、問題の所在を示した。最後に、本研究の研究目的を述べた。

第2章では、本研究の理論的背景について述べた。まず言語生態学の基本的な考え方を述べ、本研究が言語生態学を基盤とする理由を論じた。次に、言語生態・人間生態・言語生態環境の保全とその方法を提示した。その後、持続可能な生き方の追求を通じた生態学的リテラシーの育成を目指す言語教育としての持続可能性言語教育について述べた。以上を踏まえて、言語生態学を理論的基盤とした本研究の理論的枠組みを提示した。

第3章では、以上の本研究の理論的枠組みを踏まえて、持続可能性言語（日本語）教育の先行研究を概観した。先行研究を踏まえて、本研究が提案のために検証対象とする実験授業（以下では持続可能性日本語会話授業と呼ぶ）のデザインを提示した。持続可能性日本語会話授業のデザインに当たっては、会話を「概念化」・「言語化」・「発音化」が同時に進行する過程として特徴付ける Levelt (1989)、岡崎他 (2008:78) を参考にし、さらに、言語生態学の観点から生態学的リテラシーとの統合を重視した。

第4章の研究方法では、まず、研究目的とそれを達成するための五つの研究課題（【研究1】から【研究5】）を示した。次に、質的研究と言語生態学について述べた。その後、本研究の研究方法を示した。具体的には、検証対象とする持続可能性日本語会話授業の概要、実践の手順及びデータ収集について詳しく説明した。最後に研究方法及び分析する際の本研究のスタンスを述べた。

第5章では、【研究1】の結果と考察を報告した。言語生態、言語生態環境及び人間生態は

相互交渉的な関係を持つ。学習者中心の立場に立って現行の会話授業の問題点を探った。研究課題は、中国における日本語専攻学習者は現行の会話授業の問題点をどのように捉えているかを明らかにすることである。中国黒龍江省の日本語専攻課程を設置している4つの大学において募集に応じてくれた日本語専攻の中国人受講生28名を対象として半構造化インタビューによる調査を行い、川喜田（1986）のKJ法を用いて質的に分析した。その結果、現行の会話授業の問題点の核心は「収穫の少ない会話授業」であると分かった。その要因は、一つは教師主導の「教師の教え方」であり、もう一つは学習者自身の「消極的な授業参加態度」である。前者は「中国の教育システム」に強く規定され、後者は、学習者に「中国の教育システム」は「社会からのプレッシャー」という間接的な形で影響を与えた。従って、「社会からのプレッシャー」と「教師の教え方」により、学習者は「心理的な葛藤」を感じ、会話授業に参加する意欲が低く、「消極的な授業参加態度」になった。結果、「教師の教え方」と「消極的な授業参加態度」により、現行の会話授業は学習者にとって「収穫の少ない会話授業」となった。学習者が会話授業の問題点を学ぶことが少ないと断じ、その要因を教師だけではなく、自分自身の授業への参加態度やそれらを規定している社会のありようにも目を向け、問題を複層的に捉えていることが明らかになった。このことは、持続可能な生き方の追求を目指す持続可能性日本語教育による会話授業改善の実現可能性を示唆する。

第6章では、【研究2】の結果と考察を報告した。言語生態学の考え方では、言語生態環境の保全を通じた言語生態の保全が追求される。言語生態環境を保全するためには、言語の心理的領域と社会的領域の保全及び、両者の相互交渉的な関係の保全にある。そこで、この両領域の相互交渉を促すために、授業に先立って事前準備を課すことによって予め心理的領域における言語の保全を追求した。そして、このような心理的領域における言語の保全が、文字通り社会的領域における言語の保全を現実化しているかを探った。研究課題は、内容上の事前準備は受講生の会話への参加をどのように促し支えるかを明らかにすることである。20名の実践授業の参加者（中国人日本語専攻学習者17名・日本人中国語学習者3名）を対象にした。会話授業における口頭でのやりとりへの参加の様相との関係を、それぞれが事前に準備した内容と関連付け、談話分析の手法を援用して質的に分析した。その結果、内容上の事前準備は学習者の会話への参加を促し支えていることが明らかになった。その特徴として、

- (1) 学習者は事前準備により調べた素材をリソースとして積極的に活用することで、発話権を取り、自分が考えてきたことを、自信を持って述べていた。
- (2) 新たな話題を提供し、仲間の力をも引き出しながら、日本語母語話者とも対等に議論を戦わせて参加していたことが見られた。これは、概念化を事前にやっておくことで、言語化・発音化という現実の口頭でのやりとりに学習者の限られた認知資源の分配が可能になり、その結果として、日本語での会話への参加が促進されたこととして説明できる。つまり、Levelt（1989）の説が支持されたとと言える。

第7章では、【研究3】の結果と考察を報告した。言語生態学においては、言語生態環境の心理的領域と社会的領域が保全された場合、言語生態の保全だけでなく、同時に人間生態も

保全されるとされる。今回の授業では、研究2で見たように、心理的領域と社会的領域の相互的交渉が事前準備という形で授業デザインに込まれることによって、学習者の授業中の会話への参加が促進され、その結果、言語生態が保全されていたことが分かった。そこで、研究3では、この言語生態の保全が人間生態の保全にも繋がっていたかどうかを見るために、持続可能性日本語会話授業に対する学習者の受け止めを探った。研究課題は、受講生は事前準備と日本語母語話者の参加を取り入れたグループワーク（以下GWとする）による持続可能性日本語会話授業を、授業終了直後の時点でどのように受け止めたかを明らかにすることである。対象者は【研究2】と同じ中国人日本語専攻学習者17名である。半構造化インタビューで収集したデータに対して、木下(2014)の修正版M-GTAを用いて、課題を質的に分析した。その結果、受講生は従来の会話授業の方法と比較しながら、今回の授業の方法を捉え、全体として肯定的な受け止めを形成していたことが分かった。つまり、研究1で明らかにされた自らが参加している授業を「収穫の少ない会話授業」、自らの授業参加態度を「消極的な授業参加態度」として受け止め、授業参加という自らの人間活動を否定的に受け止めていた。これに対して、持続可能性日本語会話授業に対する受け止めは「話す内容への関心」を感じられ、「主体的な言語学習」であった。このことは、授業参加という人間活動を学習者が肯定的に受け止めていることを示しており、人間生態が保全されていると捉えることができる。

第8章では、【研究4】の結果と考察を報告した。【研究3】が授業終了直後の受け止めであるのに対して【研究4】は授業終了後一定の時間をあけた3年後の受け止めを探った。研究課題は、授業終了3年後の受講生は、卒業後、かつて自ら受講した持続可能性日本語会話授業を現時点でどのように受け止めているかを明らかにすることである。授業終了直後の受け止め（【研究3】）と対照しながら検討した。募集に応じた7名の卒業受講生を対象に半構造化インタビューを行なった。収集されたデータを川喜田(1986)のKJ法で質的に分析した。学習者は「身近な内容」を巡り、「内容に関する事前準備」、「母語の使用」を生かしながら「同世代日本人の参加」を取り入れた持続可能性日本語会話授業に積極的に参加したこと、「グループワークの役割」が果たされた授業として肯定的に受け止めている。卒業後の日々の生活の中で、当時の授業の実用性が常々感じられている。一方、実際の生活の中では、「持続可能性日本語会話授業の実用性」と「普段の日本語会話授業に対する認識」により、持続可能性日本語会話授業に対して「持続可能性日本語会話授業の問題点」に言及している。ここでは、「持続可能性日本語会話授業の問題点」の中に「実生活での応用に対する戸惑い」があった。根強く存在している食問題を中心に話し合ったが、その結果を応用して現実の生活の問題を一人で改善するのは簡単ではないことだと感じ、「実生活での応用に対する戸惑い」受講生もいることが分かった。卒業受講生が、当事者として自分が置かれている社会の活動に参加した後、会話授業のやり方だけではなく、会話授業の全体に着目して問題点を掴むようになった様子が散見され、個別の言語話者の当事者による評価を重視し、つながりの下に分析していく重要性が浮き彫りになった。このように、持続可能性日本語会話授業は、社会

の出来事と会話授業での内容を結び付けて、受講生にとって社会がどうなっているかを探るきっかけになっていることが考えられる。また、卒業受講生が長い期間で内省を通した持続可能性日本語会話授業の問題点に気づき、自分なりに理解したことを語る様子は、言語が機能している状態と言えるだろう。

第9章では、【研究5】の結果と考察を報告した。持続可能性日本語会話授業の目標が生態学的リテラシーと会話スキルを統合した育成であることから、授業直後だけではなく、その後の人生をどのように支えているかを探ることも重要である。研究課題は、卒業受講生が持続可能性日本語会話授業で取り上げた内容を自己の生活や仕事と結び付けながら考え続けているか、その考えは実生活にどのように具現化され達成されているかについて探ることである。卒業受講生7名に半構造化インタビューを行い収集したデータに対してSCATを用いて分析した。その結果、卒業受講生は、当時の授業で浮き彫りになった食をめぐる課題について、現在の自己の生活や仕事と結び付けながら継続して考え続けていることが分かった。特に、受講3年後に聞かれた「実生活での応用に対する戸惑い」【研究4】について、食をめぐる課題に対して自分を守るための具体的な方策を日々実行に移している受講生や、食の問題を引き起こす社会の構造自体に対する理解を深めている受講生がいる点が注目された。これは、卒業受講生は卒業後、持続可能性日本語会話授業で取り上げた内容を考え続け、社会の問題を直面した際に回避せずに考えを深化していることで、自分なりの改善案を作り出して実施している。その結果として、受講生の人間活動は在学中の会話授業に参加することのみではなく、卒業後、社会の実践として継続していることが言える。

最後に第10章では、【研究1】から【研究5】の結果を踏まえて、中国の大学における日本語専攻の日本語学習者に対する生態学的リテラシーを統合した会話スキルの育成を目指す持続可能性日本語会話授業のモデルを提示し、教育現場への示唆を述べた。その後、本論文の意義を示した。最後に本研究の限界と今後の課題を述べた。

本研究で使用したデータは限定的であるが、生態学的リテラシーを統合した会話スキルの育成を目指す持続可能性日本語会話授業の必要性と実現可能性を示すことができ、次の5つの示唆が得られた。

第一に、母語の活用による大学生の知的レベルに相当する高度な内容が保証できる。

第二に、授業外と授業内における概念化・言語化・音声化の分離を通して認知資源の分配ができる。

第三に、生存に関わる内容を取り入れることで自律学習の育成に繋がる。

第四に、学習者が自ら経験した学習活動を評価することの可能性がある。

第五に、人的ネットワークの維持することを通して生態学的自他支援システムの構築の可能性がある。

本論文の意義としては、第一に、会話授業の問題が複層化されていたことを明示することで、今後、日本語会話教育の問題改善に繋がることが考えられる。第二に、実証的な手続きを通して日本語会話授業の改善方法の一つを示したという点で、意義があると考えられる。第三

に、横断的研究と縦断的研究を行い、中国の大学における日本語会話授業を通して単純に日本語を使うだけではなく、既存能力を発揮しながら、学んだ知識と自分の生きることを統合することができることを示した。次は、本研究の限界及び今後の課題について述べる。

第一に、主に半構造化インタビューを行い、データを収集したことである。今後、双方向なデータ収集方法である対話的問題提起学習の方法を援用してデータを収集することを課題としたい。

第二に、限られた地域で、限られたレベルの対象者に行われた質的調査である。今後、全国規模の地域・各レベルの対象者に量的調査を実施し、本モデルを検証することが必要であると考えられる。

第三に、3回しか持続可能性日本語会話授業を行えなかった。主体性の育成に限界があると考えられる。今後、長期間の授業を行い、この螺旋的な変化のプロセスを明らかにし、学習者の主体性の育成を探ることを課題にしたい。

第四に、日本語会話スキルが育成かどうか、測っていない。今後、授業を通して日本語会話スキルが向上されたかどうかを明らかにすることが今後の課題である。

第五に、研究4の結果から見られた問題点を改善するため、「研究と実践の連携」を通して具体的な改善策を講じて新たな実践を行うことを今後の課題としたい。

第六に、本研究の実践者は筆者一人であるが、教案作成から授業の実施、そして、データの分析まで多くの方々の力を借りた。今後、他の教員と協力して行うチーム・ティーチングや、中国の国内、国外の教師陣との交流活動を通してより良い授業を構築することができるかが重要な課題である。